

排外主義を全世界から追放し 安倍の戦争・改憲路線を阻止しよう

佐藤 和義／山川よしやす

2017年2月

目次

1. トランプの排外主義
2. 安倍は何をしようとしているのか
 - (1) 2017年度予算案
 - (2) 自衛隊の南スーダン派兵
 - (3) 沖縄新基地建設とオスプレイ配備
 - (4) 共謀罪
 - (5) アベノミクスの失敗
 - (6) 働き方改革
 - (7) 原発
3. 安倍内閣とどう闘うか

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、『週刊MDS』のホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. トランプの排外主義

米国の第45代大統領となったドナルド・トランプは2017年1月20日の就任演説で、「再び米国を偉大な国にする」、「米国第一だ」と述べた。トランプは大統領令を連発し、排外主義と規制緩和を進めることを明確にした。

彼は1月27日の大統領令により、シリア難民の受け入れ停止と、シリア、イラク、イラン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメンの7カ国国民の入国の一時禁止を命じ、全世界に大混乱を引き起こした。この大統領令は、難民を「人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の一員であることや政治的意見のために生命や自由が脅かされる恐れのある領域の国境へ追放、送還してはならない」とする「難民の地位に関する条約」に違反しており、「すべての者は、自国をふくむいずれの国からも離れ、また自国に帰る権利を有する」との「世界人権宣言」にも反する。これに対しては、さすがに米政府内や米国の大企業からも強い批判が出ている。

トランプは「アメリカ製品を買い、アメリカ人を雇用する」ことを掲げ、極端な排外主義を実行している。トランプを支持した貧しい白人労働者層にとって移民の非白人労働者は「職を奪う敵」と映り、輸入製品は国内製造業をつぶす。だから移民阻止、非正規移民送還、保護貿易を推進しようと言うのだ。

こうした排外主義は、米国だけでなくヨーロッパにおいてもはびこっている。ヨーロッパの排外主義者たちも移民排斥を掲げ、既存政治を批判して支持を集めている。フランスの国民戦線、オーストリアの自由党、イギリスの英国独立党、ドイツにおける「ドイツのための選択」は各国の議会で議席を増やし、フランス国民戦線のルペン党首は仏紙『フィガロ』の大統領選世論調査で首位を占めている¹。排外主義者たちは当然のことながらトランプ大統領就任を歓迎した。ルペンは「フランスにとって良いニュースだ」と語り、「ドイツのための選択」のペトリ共同党首は「トランプ氏が政治的な時代の転換点につながるカードを手にしたことは、ドイツや欧州に勇気をあたえた」と述べた²。

このような基本的な人権無視の反民主主義がなぜ多くの支持を得ているのか。その根本にはグローバル資本主義による極端な格差拡大がある。国際NGOのオクスファムによれば、8人の大富豪のもつ資産が世界の貧しい半分の人びと36億人の資産と等しいことが明らかとなった【図表1】。マイクロソフトのビルゲイツやZARAの創業者などの8人の資産の合計は4260億ドル（約48兆7000億円）であった【図表2】。また、上位1%の金持ちは1988年から2011年までのあいだに所得を182倍にまで増やしたが、最底辺の貧困層10%の所得は毎年3ドル未満しか増加しなかった³。

このような極端な格差のもとで、ヨーロッパとアメリカの市民は既存の政治に強い怒りを感じ、それへの代替案として排外主義を支持したのである。もちろん右翼排外主義者ばかりではなく、民主主義、社会主義をめざす勢力も支持を集めた。米大統領選のサンダース候補、イギリス労働党のコービン党首、スペインのポデモスなどは市民の強い支持を得た。しかし、民主主義、社会主義をめざす勢力が勝利していない時点で排外主義がはびこってきているのである。

排外主義者たちは既成勢力を否定し、現状を変革するという。だが、トランプがしようとしていることを見るなら、排外主義がグローバル資本主義を擁護するものであることが明確になる。

¹ 『毎日新聞』2017年1月31日付。

² 『毎日新聞』2017年1月15日付。

³ OXFAM International, *An economy for the 99%*, 16 January 2017.

【図表1】



【図表2】

●世界で最も富裕な8人と資産額(フォーブス誌)

- 1位 ビル・ゲイツ氏(米国) マイクロソフト創業者 750 億ドル(約 8 兆 5000 億円)
- 2位 アマンシオ・オルテガ氏(スペイン) ZARA 創業者 670 億ドル
- 3位 ウォーレン・バフェット氏(米国) バークシャー・ハザウェイの筆頭株主 608 億ドル
- 4位 カルロス・スリム氏(メキシコ) グルポ・カルソ創業者 500 億ドル
- 5位 ジェフ・ベゾス氏(米国) アマゾン創業者 452 億ドル
- 6位 マーク・ザッカーバーグ氏 フェイスブック共同創業者 446 億ドル
- 7位 ラリー・エリソン氏 オラクル共同創業者 436 億ドル
- 8位 マイケル・ブルームバーグ氏 ブルームバーグ創業者 400 億ドル

【図表3】『読売新聞』1月26日

◆トランプ氏が署名した
主な大統領令

政策分野	概要
医療保険	オバマケアの財政負担を抑制
社会政策	人工妊娠中絶関連施設への補助金支出を禁止
貿易	環太平洋経済連携協定(TPP)から離脱
雇用	パイプライン建設作業に米国民の雇用を義務づけ
公共投資	キーストーン・パイプライン建設計画を推進
	ダコタアクセス・パイプライン建設計画を推進
	インフラ整備の許認可手続きを緩和
行政運営	環境アセスメントの要件緩和
	政府による新規規制の導入手続きを凍結
	政府機関の新規人員採用を凍結

(米公共放送PBSウェブサイトから)

【図表3】は、2017年1月27日の難民拒否の大統領令以前にトランプが出した主な大統領令を示したものである。オバマケアの見直しは2000万人の一般市民にとっては医療保険から追い出される可能性を意味する。オバマ政権のもとで保留されていた石油パイプラインの建設が進められる。地球温暖化対策は撤回、縮小される。リーマン・ショックを受けてオバマ政権が導入した金融規制も緩和されようとしている。軍事においてもミサイル防衛網の強化、IS対策など軍事費増をめぐしている。法人税を現行の35%から15%に引き下げ、所得税を7段階から3段階にし、その最高税率を39.6%から33%に下げる。環境保護を捨て、法人税を減税し、規制を緩和する。まさにグローバル資本が追い求めているものである。

これらの政策を実行する政権人事も、ウォール街とグローバル資本の中心人物によって占められている。ゴールドマンサックスという米金融資本からは、財務長官としてスティーブン・ムニューチンが、経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議議長としてゲーリー・コーンが、そして首席ストラテジスト（戦略官）兼上級顧問としてスティーブ・バノンなどが政権入りを果たしている。国務長官には石油メジャーのエクソンモービル会長兼最高経営責任者のレックス・ティラーソンが、商務長官には投資ファンド経営者のウィルバー・ロスが抜擢された。金融市場はこうした人事をすぐさま歓迎し、ニューヨーク・ダウ平均株価は一時2万ドルを超えた。米石油協会のジャック・ジェラード最高経営責任者も、「トランプ政権がインフラ建設に新しい方向性を示したことは喜ばしい」と語った⁴。国防長官、国家安全保障政策担当大統領補佐官、CIA長官は軍人出身であり、軍備拡張をねらっている。ホワイトハウスは、金融業、軍産複合体、エネルギー産業という米国資本の主流派によって中枢を占拠されたのである。そして、議会と裁判所によるチェックを一時的にせよ回避することのできる大統領令を乱発することで国際法や米国憲法に反して人権を蹂躪するというトランプの政治手法は、語の正確な意味での〈独裁〉を志向している。しかもそれは、イラク戦争とリーマン・ショックという21世紀初頭の世界を奈落におとし入れた大惨事の張本人である、米国の最も反動的なブルジョアジーの利益を国内外の反対勢力から防衛するための〈独裁〉である。

排外主義とグローバル資本主義との関係はどうか？

排外主義による基本的人権の否定は、グローバル資本主義の思想そのものである。それは、極大利潤のために市民生活をすべて破壊し、労働者の権利を否定するグローバル資本主義と同じである。グローバル資本主義のもたらした極端な格差拡大に市民・労働者は怒っている。そのとき、今日の生活悪化の原因がグローバル資本主義ではなく移民・難民のせいだとすることは、グローバル資本主義にとって都合がいい。サンダースやコービンの民主主義的社会的改革ではなく、グローバル資本の活動を規制しない排外主義は都合がいい。グローバル資本は一方で移民労働力を安く使い、ぼろ儲けをしてきた。排外主義は移民やイスラム教徒を一段低い労働力としてこき使うために必要としているのだ。基本的人権をすべての人間に平等に認める民主主義では、差別的待遇はできない。移民への差別と排外主義は、グローバル資本主義の利潤の源泉であった。移民差別はトランプだけでなく全世界で行なわれてきた。フランスでは、ルペンを待つまでもなくそれ以前の政権のもとで、旧植民地出身の移民とその子弟が差別されてきた。そのことへの怒りが、暴動やテロ組織への参加をつくり出してきた。パリ郊外に住む移民の若者はラップでその心情を表明した——「若者たちは…無法地帯に走る／でもそれを止めるため、誰が何した？ 国家は俺たちにどんなチャンスくれた？…／自国の若者の一部を見殺しにする／それはフランスにとっては単なる削除に過ぎない／フランス有罪、危機的状況におかれた人間見殺し罪」⁵。

排外主義は今日の格差拡大と貧困の責任を、グローバル資本主義ではなく、グローバル資本主義の被害者

⁴ 『日本経済新聞』2017年1月26日付。

⁵ 森千香子『排除と抵抗の郊外』東京大学出版会、2016年、224ページ。

である移民・難民に転嫁する。移民・難民の基本的人権を否定する排外主義は、すべての市民の基本的人権を否定するための突破口である。危機に立つグローバル資本主義は、自らの支配を続けるために世界各地で排外主義を煽りたてたのである。

しかし、トランプ政権の政策が実行されれば、すぐにその政策の本質がグローバル資本のためのものであることが明らかになる。空調機器大手キャリアのメキシコへの工場移転計画見直しで、トランプは1100人の雇用が守られると述べた。しかし、実際に守られるのは730人ほどで、残りの労働者は解雇される。キャリアの社員が所属する全米鉄鋼労働組合支部のチャック・ジョーンズ組合長は、「大喜びした翌日に解雇を知った労働者がいる。正直になれ、労働者をだしにするな」と怒りを表明している⁶。

トランプの排外主義政策は全米と世界中からの批判にさらされるであろう。排外主義を全世界から追放しなければならない。

2. 安倍は何をしようとしているのか

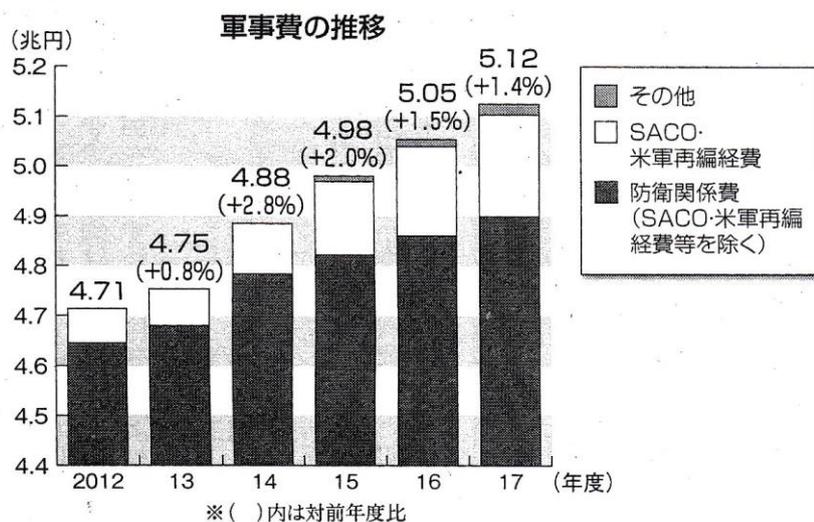
(1) 2017年度予算案

トランプ政権の成立という情勢のもとで、日本の安倍政権は何をしようとしているのか。それは2017年度予算案と安倍首相の施政方針演説（2017年1月20日）に示されている。施政方針演説において安倍は、沖縄新基地建設と改憲への決意を次のように表明した。

「最高裁判所の判決に従い、名護市辺野古沖への移設工事を進めてまいります。かつて、『最低でも』と言ったことすら実現せず、失望だけが残りました。威勢の良い言葉だけを並べても、現実には1ミリも変わりません。必要なことは実行です。結果を出すことであります。安倍内閣は、米国との信頼関係を維持しながら、沖縄の基地負担軽減に、一つひとつ結果を出していく決意であります」。

「憲法施行70年の節目にあたり、私たちの子や孫、未来を生きる世代のため、次なる70年に向かって、日本をどのような国にしていくのか、その案を国民に提示するため、憲法審査会で具体的な議論を深めようではありませんか」。

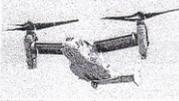
【図表4】『赤旗』1月26日



⁶ 『朝日新聞』2017年1月30日付。

2017年度予算案の特徴は、軍事費が5年連続で増えつづけたことと、社会保障費が1400億円削減されたことにある。軍事費は5兆1251億円で、対前年度比で710億円増(1.4%増)となった【図表4】。攻撃用新兵器の導入が進められ、オスプレイ、F35戦闘機などが導入される【図表5】。

【図表5】 導入される兵器

	新型戦闘機 「F35A」(6機) 880億円
	新型輸送機 「オスプレイ」(4機) 391億円
	潜水艦の建造 (1隻) 728億円
	イージス艦の 対弾道ミサイル 能力向上 58億円
	弾道ミサイル の改良 147億円
	大学などへの 研究費補助 110億円

『朝日新聞』12月23日

【図表6】『朝日新聞』12月23日

17年度予算案 暮らしどうなる

医療・介護 高齢者の負担が増える

70歳以上の医療費の自己負担上限(月額) 医療費を100万円使った場合

対象	年収	現在	2017年8月	2018年8月
28万人	1160万円以上	入院と外来(世帯で合算)	8万7430円	25万4180円
		外来特例(個人)	4万4400円	5万7600円
18万人	770万~1160万円	入院と外来(世帯で合算)	8万7430円	17万1820円
		外来特例(個人)	4万4400円	5万7600円
118万人	370万~770万円	据え置き	8万7430円	8万7430円
		据え置き	4万4400円	5万7600円
1243万人	住民税課税~370万円	据え置き	4万4400円	5万7600円
		据え置き	1万2000円	1万4000円
468万人	住民税非課税	据え置き	2万4600円	据え置き
		据え置き	8000円	据え置き
349万人	住民税非課税で年金80万円以下など	据え置き	1万5000円	据え置き
		据え置き	8000円	据え置き
75歳以上の医療保険料軽減縮小		17年度	18年度	
年金のみで 収入年211万円の場合	月	4090円	5400円	6290円
	75歳になる時点で 子や夫らに扶養されていた 年金収入170万円の場合	月	380円	1130円
入院時光熱水費の自己負担		17年10月	18年4月	
軽症者	日	320円	370円	
	中重度者	日	0円	200円

現役世代の介護保険料

保険料は14年度決算見込みから試算。事業主負担分も含む

人数	組合	平均年収	平均保険料	医療保険
約1437万人	協会けんぽ	(315万円)	月額4043円	医療保険全体 420億円減
約1138万人	健保組合	(456万円)	月額5852円	
約350万人	共済組合 公務員ら(553万円)		月額7097円	
			241円減	
			727円増	980億円増
			1972円増	890億円増

介護サービス利用料の月額自己負担上限

年金収入のみの単身で 年383万円未満の課税世帯など	現在	17年8月から
	3万7200円	4万4400円

軍事研究への補助金は、2016年度の6億円から110億円の飛躍的に増額される。さらに安倍首相は、トランプの米軍駐留費負担増要求をチャンスととらえて、「我が国としても防衛力を強化し、自らが果たする役割の拡大を図っていく」と軍事力増強を表明した⁷。また、民間のシンクタンクも軍事費増額を主張し安倍を後押しした。PHP総研は、「トランプ政権が金銭的負担増を要求する場合は米軍駐留費より防衛費を増額し、サイバーなど配分が過小な分野にあてるべきだ」と主張し、中曽根康弘の世界平和研究所も軍事費の額について、GDPの「1.2%を追求すべきだ」と報告している⁸。

これに対し、社会保障費は自然増分から1400億円「抑制」＝削減され、【図表6】に示されるように高齢者の負担が増加する。そればかりではない。2017年4月から年金が0.1%減らされ、さらに2018年以降に社会保障費のさらなる削減を政府は計画しているのである【図表7】。

【図表7】『赤旗』1月23日

安倍政権が2018年以降に導入を狙う社会保障改悪

●医療	
追加負担となる紹介状なし受診の対象拡大	2017年度末までに結論
75歳以上の窓口2割負担	18年度末までに結論
かかりつけ医以外受診の追加負担	18年度末までに検討・措置
「市販品類似薬」の給付見直し	同上
●介護	
通所介護などの給付抑制	18年度介護報酬改定
要介護1、2の生活援助など地域支援事業移行	19年度末までに検討・措置
●年金	
年金受給開始年齢の引き上げ	19年の財政検証に向けて検討
●生活保護	
生活扶助・医療扶助の見直し	17年度に検討

戦争・改憲路線を進めるということは、財政面から見れば軍事費を増やし、社会保障費など市民生活への支出を削減するということである。給付型奨学金が創設されるが、今年度におけるその規模は2800人分の70億円にすぎず、オスプレイ1機分（約100億円）にも満たない。

(2) 自衛隊の南スーダン派兵

安倍首相は施政方針演説で、「自衛隊の活動一つひとつが、間違いなく、南スーダンの自立と平和な国創りにつながっている」、「あたえられた任務を全力で全うする彼らは、日本国民の誇りであります」と述べ、南スーダンへの自衛隊の派兵を正当化した。南スーダンの内戦を少しでも緩和するための南スーダン武器禁輸制裁案は、日本の棄権により国連安全保障理事会で廃案となった（2016年12月23日）。日本は南スーダン政府との関係維持のために武器禁輸に反対したのである。これについて、アメリカの国連大使であるパワーは、「武器禁輸は南スーダンの人びとだけではなく、PKOの隊員を守る手段でもある。隊員の安全を守る方法が、武器禁輸を支持しないことというロジック（理屈）は、非常に疑わしい」と述べた⁹。それに対して岡村善文・国連次席大使は、「日本は南スーダンに自衛隊部隊を送って汗をかいているが、米国の関与

⁷ 『朝日新聞』2017年1月26日付。

⁸ 『朝日新聞』2017年1月19日付。

⁹ 『朝日新聞』2016年12月21日付。

は口先だけだ」、「悪者を懲罰すれば正義が訪れるというカウボーイ的発想に過ぎる」と厳しく批判した¹⁰。日本の外交官がアメリカ政府の方針をここまで明確に批判するのは珍しい。南スーダンへの自衛隊派遣はまさに日本の独自の利害のために行なわれていることが明確になった。すなわち、日本のグローバル資本の利益を守るためにこそ全世界に自衛隊を派遣するという日本政府の立場が明確に示されたのである。しかし、安倍に決定的に欠けているのは、自衛隊の南スーダン配備は確実に自衛隊員が殺し殺されることにつながるという認識であり、たとえ殺されないとしても PTSD（心的外傷後ストレス障害）に悩まされることになるという認識である。

アメリカの帰還兵を見れば、日本の自衛隊員とその家族に何が起きるかはすぐわかる。アフガン戦争、イラク戦争によって PTSD を患った米兵の数は 50 万人にのぼる。ある帰還兵士の妻は次のように語っている——「その夜、夫が急に『助けてくれ』と叫びはじめました。きっと銃で撃たれた夢を見ているのだと思います。[中略] それから眠ったまま、わたしの首を絞めはじめたのです。…必死で喘ぎながら泣いているわたしの声を聞いて、夫は目を覚ました。夫は、どうしたんだと言い、明かりをつけました。わたしは、あなたに首を絞められた、と言いました。夫は何度も謝りましたが、そんなことをした覚えはないと言いました」¹¹。

こうした悲劇がもう日本に差し迫っているのである。

(3) 沖縄新基地建設とオスプレイ配備

安倍首相は 2016 年 1 月 22 日の施政方針演説では、「沖縄の皆さんと対話を重ね、理解を得る努力を粘り強く続けながら、明日の沖縄をともに切り拓いてまいります」と述べていた。ところが、2017 年 1 月 20 日の施政方針演説には「理解」、「対話」という言葉はない。「名護市辺野古沖への移設工事を進めてまいります」というだけで、沖縄県民の理解を得ることなど関係なく強制的に新基地建設を進めるというのである。辺野古では抗議船を妨害するためのフロート浮き具が設置され、工事が進められようとしている。2017 年 2 月 7 日には 11～14 トンのコンクリート・ブロックが海中に投入された。さらに国は、岩礁破碎許可を県に再申請せず工事を進めるとしている。何が何でも工事を強行しようとしているのである。

沖縄で墜落したオスプレイが日本全国を飛び回ろうとしている。オスプレイの定期整備拠点に陸上自衛隊の木更津駐屯地が指定され、米軍普天間基地所属の 24 機、自衛隊に今後導入される 17 機の拠点となる。朝鮮戦争時に小学生だった木更津市の宮沢きみ代さんは、「爆音にビリビリ震えたガラス窓の記憶とオスプレイが結びつく。このまま進めば、元のもくあみではないか」と、恐怖を語っている¹²。2017 年 3 月には陸上自衛隊と米海兵隊のオスプレイの共同訓練が群馬、新潟で行なわれる。また、沖縄で墜落したときはオスプレイが給油される側だったが、今度はオスプレイが F35 戦闘機に給油するというきわめて危険な訓練が、2018 年の秋から開始される。「瀬戸内海の静かな環境を守る住民ネットワーク」の久米慶典顧問は、「米軍はオスプレイと F35B の一体化した運用を想定しており、今後ますます濃密な訓練が実施されるだろう。その分、岩国と沖縄の双方の基地、訓練区域の周辺の住民たちの危険は確実に高まる」と指摘する¹³。日本中にオスプレイが配備され、全国の住民を危険にさらす。

2017 年 1 月 28 日にはイエメンで、またもやオスプレイが墜落した。日本政府はどんなに危険であってもオスプレイの配備を強行しようとしている。まさに戦争法体制である。

¹⁰ 『朝日新聞』2016 年 12 月 28 日付。

¹¹ デイヴィッド・フィンケル『帰還兵はなぜ自殺をするのか』亜紀書房、2015 年、190 - 191 ページ。

¹² 『東京新聞』2017 年 1 月 1 日付。

¹³ 『東京新聞』2017 年 1 月 31 日付。

(4) 共謀罪

政府は過去3回国会に提出されて廃案となっていた共謀罪を「テロ等準備罪」に名称を変え、関連法案を2017年の通常国会に提出しようとしている。安倍首相は、国際犯罪防止条約の締結には同罪が必要であり、「条約を締結できなければ東京五輪を開けないと言っても過言でない」と述べた¹⁴。しかし、すでに条約を締結した187カ国のうち共謀罪を新設したのはノルウェーとブルガリアだけである¹⁵。安倍首相はまた、航空テロを防ぐために共謀罪が必要だと主張したが、航空テロについては「航空機等の強取等の処罰に関する法律」により予備罪で検挙できると民進党の福山哲朗議員が指摘した¹⁶。安倍政権は、必要性を説明できないまま共謀罪法案を提出・成立させようとしている。

共謀罪は犯罪の実行がないのに、相談・合意ただけで処罰するという法律である。2005年10月、国会での共謀罪に関する審議においては、会話による相談がなくても誰かが誰かに目配せするだけで共謀は成立するというのが、保坂展人・衆議院議員（当時）の質問に対する法務省の回答であった¹⁷。

共謀罪は盗聴、密告を必要とする。すでに盗聴法は2015年の通常国会で変えられている。それまで盗聴は通信事業者の施設で、第三者の立会人のもと行なわれたが、現在では警察署で、第三者の立ち会いなしに盗聴できることになっている。秘密保護法と合わせるならば、警察は改憲阻止や戦争反対の運動も簡単に弾圧することができるようになる。あるいは、弾圧への恐れから運動への参加をためらう人が増えることになる。まさに改憲準備の法律である。

(5) アベノミクスの失敗

2016年9月の臨時国会における所信表明演説で安倍首相は、「アベノミクスをいっそう加速し、デフレからの脱出速度を最大限引き上げてまいります」と述べていた。しかし、2017年1月の施政方針演説ではアベノミクスの成果として「名目GDPで44兆円増加、9%成長しました」と語るものの、アベノミクスの加速化は一切語られなかった。語られないのはアベノミクスが失敗しているからである。

アベノミクスは、金融緩和により投資が増え経済が成長し、国民が豊かになり税収も増えるという構想であった。しかし、実質賃金は2012年から15年まで連続して下がり、2016年11月でやっと前年比0.0%と現状維持を達成するのがやっとであった。アベノミクスで上がるはずの消費者物価指数も、2016年で前年より0.3%下落、4年ぶりにマイナスとなり、企業の休廃業は3年連続増の2万9583件となった。税収が増えて財政赤字が減るはずであったのが、内閣府が発表した試算によれば、2020年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支（借金を除く歳入－借金の元利払いを除く歳出）は8.3兆円の赤字が見込まれている¹⁸。アベノミクスの失敗は明白である。この状況についてアベノミクスの理論的支柱である浜田宏一（イェール大学名誉教授）は、金融緩和でデフレを解消すると言ってきたが、実はうまくいっていないことを認め、「学者として以前言ってきたことと考えが変わったことは認めなければならない」と主張を撤回した¹⁹。浜田は、金融緩和だけでなく同時に財政拡大を行なわねばならないと、いまごろになって語っているのである。

アベノミクスは失敗したのだ。

¹⁴ 『朝日新聞』2017年1月26日付。

¹⁵ 『朝日新聞』2017年1月20日付。

¹⁶ 『しんぶん赤旗』2017年1月31日付。

¹⁷ 保坂展人「共謀罪はどのように国会で審議されてきたか」、山下幸夫編『共謀罪なんていない』合同出版、2016年、53-54ページ。

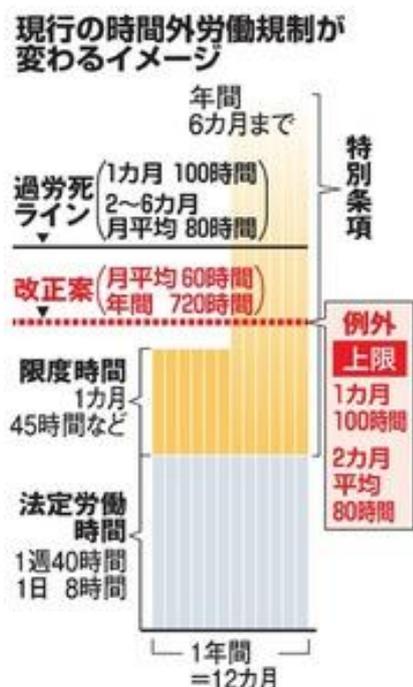
¹⁸ 『朝日新聞』2017年1月26日付。

¹⁹ 浜田宏一『アベノミクス』私は考え直した、『文藝春秋』2017年1月号。

(6)働き方改革

安倍は2017年の施政方針演説で、働き方改革を大きく訴えた——「最大のチャレンジは、一人ひとりの事情に応じた、多様で柔軟な働き方を可能とする、労働制度の大胆な改革。働き方改革です」。しかしそれはグローバル資本の望む改革であり、残業で苦しみ非正規雇用で苦しむ労働者のためのものではない。

【図表8】



政府は電通の過労死事件を取り上げ残業時間の法的制限を強く言い出しているが、その「改正」案は、例外を設けて月最大100時間、2カ月平均80時間の残業を認めようというものである。これのどこが働き方改革だろうか。それは労働者を過労死水準まで法律で働かせることを可能とするものである【図表8】。残業代ゼロ法案も同時に提出され、高収入専門職から労働時間規制を外すとしている。また、厚労省は金銭払い解雇も導入しようとしている。これらはすべて労働者の生活を悪化させるものである。

(7)原発

安倍首相は施政方針演説では原発について触れていない。しかし、原発メーカーである東芝が倒産寸前まで追い込まれ、三菱重工も多額の損害賠償の支払いを要求されている。原発はすでにメーカーにおいても採算が合わない事業となっているのである。それを安倍政権は輸出で切り抜けさせようとしているが、ベトナムは原発建設の中止を決めている。他国への輸出についてもリスクがきわめて高いものであり、原発事業そのものをやめるべき時に来ているのである。

安倍首相は福島第1原発の事故による放射能汚染について、「今年度中に、帰還困難区域を除き除染が完了します」と述べ、避難した市民を汚染地域に無理やり帰還させようとしている。そのために県外「自主」(区域外)避難者への住宅提供を打ち切ろうとしている。まったく基本的人権無視の政策である。

安倍内閣の方針は、軍拡、沖縄基地建設、南スーダン派兵、オスプレイ配備の戦争路線であり、共謀罪法案を成立させて、戦争に反対し改憲を阻止しようとする運動を弾圧するものである。社会保障の切り捨て、残業100時間、残業代ゼロ、解雇自由、原発推進は、市民・労働者の生活を悪化させ命を脅かし、グロー

バル資本をさらに儲けさせるものである。1%と99%との格差をいっそう拡大させるものである。

3. 安倍内閣とどう闘うか

『毎日新聞』の世論調査（2017年1月21日～22日）によれば、安倍内閣の支持率は55%となり、前回の調査（2016年12月）よりも4ポイント上昇した。アベノミクスも失敗したうえ、市民生活を悪化させる社会保障の切り捨て、沖縄県辺野古・高江での基地建設に見られる沖縄県民の意思の無視、殺し殺されることを自衛隊員に強いる南スーダン派兵などを安倍政権は進めている。それにもかかわらず安倍政権の支持率が高いままなのはなぜか。

その理由は第1に、権力によるメディア支配である。NHK、朝日新聞、TBSはすべて、安倍政権による人事変更と恫喝により政権批判を一切しなくなっている。本土のメディアが沖縄県の高江や辺野古の状況を大きく報道しただろうか。沖縄県民の意思をまったく無視し強権的に基地を建設する安倍を少しでも批判しただろうか。アベノミクスが失敗したことを明確に報道しただろうか。アベノミクスの理論的支柱である浜田宏一も認めているにもかかわらず、メディアは失敗を指摘しない。メディアを支配することで安倍政権の失敗あるいは強権性を、市民に見えにくくさせているのである。

第2に、かなりの数の市民が政治変革と社会変革への展望に確信をもてない状況にあることである。2016年の参院選で野党共闘が成立し、大きな成果を得た。しかし、共闘をさらに大きく進めて次の衆院選で勝利の展望を切り開かねばならないとき、民進党と連合により共闘にブレーキがかけられている。改憲阻止、戦争法廃止、沖縄新基地建設阻止、原発廃炉、社会保障拡充をスローガンに共闘を明確化すれば、多くの市民に展望をあたえることができる。安倍内閣の支持率が高いといっても、それは強固な支持ではなく、ほかに有力な選択肢がないからである。2016年の参院選のときの世論調査においても、安倍政権を支持する理由は「ほかに適当な人がいない」であった。変革への明確な展望が安倍政権への支持を掘り崩す力となる。

第3に、青年をふくめ多くの労働者・市民が日々の生活と労働に疲れ、安倍政権の政策を考え検討する余裕を喪失していることである。残業に追われ介護に苦しむ現状を変えるための手段として政治を考えないで、目の前のことだけを見ようとする傾向に拍車がかかけられている。安倍政権は、格差拡大に不満をもつ99%の人びとを政治から遠ざけているのである。

第4に、中国・朝鮮・韓国などへの敵意と嫌悪を煽り、日々積み重なる暮らしへの不満を排外主義へと取り込んでいることである。

ではどうすればいいのか。安倍政権の政策を具体的に暴露することの徹底である。メディアを支配されていても、メール、フェイスブック、ブログによる宣伝ができる。街頭での署名、チラシ撒きの過程で出会った人との対話を通じて変革できる。さまざまな選挙を通じて市民にじかに働きかけることができる。その際、私たちの強みは真実を語っていることである。生活の真実、それを直視する機会をつくり出し、働きかければ、必ず支持される。「ポスト・トゥルース」と言って真実かどうかではなくその場で感覚に訴えて支持されればいいのかというのが安倍やトランプの考え方であり、電通のやり方でもある。しかし、どうぞまかしても1%の支配を正当化しつづけることはできない。

また、地域からの運動を通じて強固な安倍打倒の共闘運動をつくり出すことである。連合が何を言おうが、民進党内の改憲支持派がどうしても、揺るぎのない共闘をつくり出すことが展望である。

闘いの課題は明確である。

オスプレイ配備・訓練阻止、沖縄新基地建設反対、南スーダン自衛隊撤退、共謀罪阻止、戦争法廃止、改憲阻止を掲げ、闘いぬかぬかばならない。

「憲法審査会での具体的議論を深めよう」との安倍首相の演説を受け、二階俊博・自民党幹事長は、2017年の通常国会中における改憲の発議について「状況を見て判断する」とまで言っている²⁰。『読売新聞』の1月5日付社説は「憲法改正の議論をより建設的に」として、「大規模災害時に政府の効果的な対処を可能にするための緊急事態条項の創設や、参院選の『合区』の解消、新たな人権の追加など、論点はすでに浮上している」として、「緊急事態で合意探れ」と主張した。安倍首相自身が「最初の改憲で国民投票に失敗すると、2度とできなくなる。失敗は許されない」と述べているように²¹、改憲派も必死である。しかし、新基地建設に反対する沖縄県民の闘い、戦争法廃止の運動、オスプレイ配備反対の闘い、反原発など、さまざまな平和と民主主義・人権擁護の闘いを結合し、共闘を強化するならば、改憲は阻止できる。

最後にアメリカのバーニー・サンダースの言葉を記しておこう。

「みんなで一緒に取り組む勇気を奮い起こせば、必要とされていることはできると、私は確信している。進歩的な未来を築くには、進歩的な運動を築かなければならない。それは、アメリカのすべての地域社会で市民が立ち上がり、こう叫ぶということだ。『私たちは、すべての人のための経済的公正を信じる。私たちは、お金と権力のある人が不当な影響力をもつことを、もう受け入れない。私たちはこの国を変えるつもりだ。草の根から、やるべきことを始めるんだ』²²。

安倍内閣を打倒し、戦争・改憲路線をやめさせることは可能である。

²⁰ 『朝日新聞』2017年1月23日付。

²¹ 『日本経済新聞』2017年1月3日付。

²² バーニー・サンダース『バーニー・サンダース自伝』大月書店、2016年、364ページ。